様式第１号

産業立地奨励事業費補助金交付申請書

令和５年６月30日

（あて先）掛川市長

所在地　掛川市長谷一丁目１番地の１
申請者　名　称　掛川産業立地株式会社
代表者　代表取締役　掛川　太郎　代表印

令和５年度において産業立地奨励事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて　申請します。

１	交付申請額	（空欄でお願いします）円
２	交付年区分	令和５年新規１年目
３	工場等の設置日	令和４年５月１日
４	工場等の所在地	掛川市長谷二丁目〇番地の〇
５	添付書類	別紙のとおり

様式第２号

事 業 概 要 書

工 場 等 の 名 称	掛川産業立地株式会社　二丁目工場		
工場等の所在地	掛川市長谷二丁目〇番地の〇		
企 業 規 模 種 別	中小企業　　その他企業		
事 業 種 目 等	新設　　移設　　増設　　設備更新		
資　本　金	１００，０００，０００円		
設 備 投 資 額	９７４，５００，０００円		
土 地 取 得 日	平成25年３月１日	敷地面積	９８，７６５㎡
建物設備取得日	令和４年５月１日	延床面積	４３，２１０㎡
従　業　員　数 (補助金申請時前月末)	当該事業所 ５５人	市内全事業所 １５５人	
増 加 従 業 員 数	当該事業所 ５人	市内全事業所 ５人	
投　資　期　間	令和３年８月１日から　令和４年４月30日まで		
操 業 開 始 日	令和４年６月１日		
固定資産税相当額 (100円未満切り捨て)	１２，３４５，６００円		
都市計画税相当額 (100円未満切り捨て)	１，２３４，５００円		
交 付 申 請 額 (1,000円未満切り捨て)	６，７９０，０００円 （その他の市内区域　１／２）		
設備投資の概要 （箇 条 書 き）	・第二工場の新設 ・〇〇製造ライン導入 ・運搬車両		

※取得から操業までに
３年以上経過していため、
土地代は申請不可

様式第３号

新 規 雇 用 従 業 員 名 簿

令和５年５月31日現在

番号	氏　　名	被保険者種類・区分	雇用保険資格取得年月日
1	掛川　〇〇	一般	令和４年　４月　１日
2	大東　△△	一般	令和４年　４月　１日
3	大須賀　××	一般	令和４年　４月　１日
4	産業　□□	一般	令和４年　５月　15日
5	企業　◇◇	一般	令和４年　６月　１日
6			年　月　日
7			日
8			日
9			年　月　日
10			年　月　日
11			年　月　日
12			年　月　日
13			年　月　日
14			年　月　日
15			年　月　日
16			年　月　日
17			年　月　日
18			年　月　日
19			年　月　日
20			年　月　日

※掛川市に住民登録がある新規雇用者、または市外事業所からの異動に際して新たに掛川市の住民登録をした既存雇用者を記入

※名簿の人数が事業概要書の「増加従業員数」と一致していること

様式第５号

完 了 報 告 書

令和５年12月10日

（あて先）掛川市長

※「交付決定通知書」の右上に記載された日付、号数を記入（空欄でも結構です）

所在地　掛川市長谷一丁目１番地の１
申請者　名　称　掛川産業立地株式会社
代表者　代表取締役　掛川 太郎

代表取締役印

令和５年○月○日付け掛産労第○－２号により補助金の交付の決定を受けた産業立地奨励事業が完了したので、関係書類を添えて報告します

※市税完納証明願を取得した日を記入

１　完了年月日　　令和○年○月○日

２　市税完納証明書　別紙のとおり

※不要な項目は見え消し

~~３　その他参考になる書類　別紙のとおり~~

~~４　補助金交付申請書と相違した場合は、その理由~~

５　交付決定を受けた額　　円

~~６　その他~~

※交付決定通知書に記載された金額を記入

上記報告事項について審査しました。

令和　　年　　月　　日

審査（検査）担当者　　印

審査結果の意見

様式第６号

請　　求　　書

金　　円

ただし、令和○年○月○日付け掛産労第○－４号により補助金の交付の確定を受けた産業立地奨励事業費補助金として、上記のとおり請求します。

※「確定通知書」の右上に記載された日付、号数を記入（空欄でも結構です）

令和○年○月○日

※「確定通知書」の受領日から10日以内の日付を記入

（あて先）掛川市長

所在地　掛川市長谷一丁目１番地の１
申請者　名　称　掛川産業立地 株式会社
代表者　代表取締役　掛川 太郎

金融機関名　：市役所銀行
支　店　名　：駅前支店
口 座 種 別　：普通
口 座 番 号　：１２３４５６７
口座名義人（ふりがな）　：掛川産業立地株式会社（かけがわさんぎょうりっち）
代表取締役　掛川（かけがわ） 太郎（たろう）

※口座名義人にふりがなをお願いします

様式 a（親子会社等）

親子会社等に関する申告書

※設備投資と雇用が親子会社等の間で関与する場合は、この様式を用いて申請します。

1　親子会社等の所在地及び名称

(1) 申 請 者（代表）

名　　称　　掛川産業立地株式会社

所 在 地　　掛川市長谷一丁目１番地の１

(2) 申 請 者　　代表との関係：親会社

名　　称　　静岡産業立地株式会社

所 在 地　　静岡市大手町〇番地の〇

(3) 申 請 者

名　　称

所 在 地

2　親子会社等間の役割分担

単位：（千円、人）

会社名	建物建設費	機械設備購入費	雇用増	設置工場における事業内容
掛川産業立地株式会社	0	24, 500	5	〇〇の製造
静岡産業立地株式会社	450, 000	500, 000	0	〇〇の製造
合　計	450, 000	524, 500	5	

3　設置工場における親子会社等の従業員数

単位：（人）

会社名	基準従業員数		申請日における従業員数	
	当該事業所	市内全事業所	当該事業所	市内全事業所
掛川産業立地 株式会社	0	130	55	155
静岡産業立地 株式会社	0	0	0	0
合　計	0	130	55	155

＊添付書類

- 親子会社等の間の株式の所有状況を証する書類（株主総会資料写等）
- 親子会社等の間の業務委託内容が分かる書類（契約書写等）
- 親子会社等の間のリース契約内容が分かる書類（契約書写等）
- 親子会社等による全体事業の事業計画書（内容のわかるもの）
- 親子会社等による全体事業の収支予算書（内容のわかるもの）

様式 b（操業報告）

掛川市産業立地奨励事業費補助金　企業操業申告書

令和５年６月30日

（あて先）掛川市長

所在地　掛川市長谷一丁目１番地の１
申請者　名　称　掛川産業立地 株式会社
代表者　代表取締役　掛川 太郎

代表取締役印

令和５年度産業立地奨励事業費補助金の交付申請に伴い、「当該雇用等のあった日」について下記のとおり申告します。

当該雇用等のあった日 (ｱ)	令和４年　４月　１日	
従業員数の基準日 （（ｱ）の1年前） (ｲ)	令和３年　４月　１日	
基準従業員数 （（ｲ）の日における従業員数）	当該事業所 ０人	市内全事業所 １３０人
当該新設等に伴い雇用若しくは異動した従業員数	５人 ※事業概要書の「増加従業員数」と一致していること	
当該雇用等のあった日を（ｱ）にした理由 （移設等設備の取得のために支払いをした日以前等、特に記述が必要な場合）		

様式 c（提出書類一覧）

産業立地奨励事業費補助金　添付書類一覧

1　交付申請　令和５年新規分の１年目

2　添付書類チェックリスト（■は提出不要）

1年目	2･3年目		
☑	□	①	交付申請書（様式第１号）
☑	□	②	添付書類一覧（様式 c（提出書類一覧））
☑	□	③	事業概要書（様式第２号）
☑	□	④	新規雇用従業員名簿(様式第３号)及び雇用保険被保険者証の写し
☑	■	⑤	補助金対象の設備投資額を確認できる書類
☑	□	⑥	補助金対象の一覧表で、課税標準額の確認できる書類
☑	□	⑦	補助対象の土地、家屋の固定資産税・都市計画税納税通知書及び償却資産（固定資産税）の申告書の写し
☑	□	⑧	法人の登記事項証明書（申請日から３ヶ月以内に取得したもの）
☑	□	⑨	工場等の位置図及び配置図
☑	■	⑩	土地、建物及び償却資産の設置状況がわかる写真
☑	■	⑪	当該土地又は建物の登記事項証明書（申請日から３ヶ月以内に取得したもの）
☑	■	⑫	建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項の確認済証の写し
☑	□	⑬	企業等が当該事業所で行う事業の属する業種を確認できる書類
☑	□	⑭	直近期の貸借対照表及び損益計算書
☑	□	⑮	市内事業所の雇用人数の異動状況を確認できる書類
☑	□	⑯	親子会社等に関する申告書（様式a（親子会社等））
☑	□	⑰	企業操業申告書（様式 b（操業報告））
☑	□	⑱	その他（同意書）

※添付書類があるものにチェック
　添付不要なものについては欄を■に

様式第d（補助金返還申請）

産業立地奨励事業計画変更（補助金返還）承認申請書

※確定通知及び支払い後に
補助金額の変更がある場
合は、この様式を用いて
補助金返還を申請します

年　　月　　日

（あて先）掛川市長

所在地
申請者　名　称
代表者　　印
（役職・氏名）

令和　　年　　月　　日付け掛産労第　　号により補助金の交付の確定を受けた産業立地奨励事業の計画を次のとおり変更したので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1　変更の日付

2　変更の内容

3　変更の理由

4　変更後の内容が確認できる書類